

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 GABA

コード番号 2133 URL <http://www.gaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 麻野 憲志

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 03-5768-2000

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,507	—	△61	—	△31	—	△22	—
20年12月期第2四半期	4,593	8.2	240	△24.5	276	△19.8	132	△34.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△769.63	—
20年12月期第2四半期	2,694.33	2,685.11

(注)平成21年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	6,131	1,020	16.6	△11,878.61
20年12月期	5,939	1,320	22.2	△11,108.98

(参考)自己資本 21年12月期第2四半期 1,020百万円 20年12月期 1,320百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,830	△24.5	△270	—	△210	—	△140	—	△3,203.22

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細につきましては、8ページ「4. その他(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	43,706株	20年12月期	43,706株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	43,706株	20年12月期第2四半期	43,703株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

(2) 当事業年度より、収益計上基準について変更を行っているため、従来の基準により計上した場合と比較し、売上高が990百万円減少し、それにとまない営業利益および経常利益が990百万円、当期純利益は590百万円減少しております。収益計上基準の変更につきましては、8ページ「4. その他(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」3 収益の計上基準の変更」をご覧ください。

(3) 本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の関連事項等につきましては、7ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0 00	—	148,300 00	148,300 00
21年12月期	—	0 00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) A種優先株式の配当金につきましては、日本円TIBOR(12ヶ月物)に0.5%を加算した年率を優先配当年率としております。

なお、定められた優先配当年率により算出された優先配当(平成21年12月期においては1株当たり131,900円)が実施できない場合、当該配当金は翌年度以降に累積することとなっております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成21年1月1日～平成21年6月30日)におけるわが国の経済は、経済指標の急速な悪化は一部において下げ止まりの兆しもみられましたが、雇用環境の悪化やそれに起因する消費マインドの冷え込みは依然深刻な状況にあります。また、当社の事業領域である外国語教室市場においても、外部環境の影響は大きく、縮小傾向のまま推移しております。

このような中、当社は厳しい経済環境下においても選ばれるスクールとなることを目指し、顧客満足・顧客志向を基本方針とした事業展開を行っております。当社最大の商品である高品質なレッスンをはじめ、適時適切なカウンセリング、通いやすく快適なレッスン環境等を総合的に提供し、クライアントの英会話力習得・向上に寄与できる体制の維持向上に努めております。

1つのコースを修了したクライアントが新しいコースで受講を継続する比率である契約継続率は堅調に推移しており、継続契約者数も前年同期を上回る結果となりました。一方、新規入会者の獲得については、前年同期と比較し大幅に落ち込み、苦戦が続いております。これは語学に対する需要・関心は失われてはいないものの、厳しい経済状況が入会を検討される方の心理を冷え込ませていることによるものと推測しております。このような状況のもと、当第2四半期末において、当社スクールに在籍するクライアント数は17,476人となりました。新規入会者数の減少は契約継続者数の向上ではカバーしきれず、当第2四半期累計期間における売上高は前年同期と比較して減少しております。

また、当社は、クライアントの受講契約期間に応じて受講料を按分計上する従来の収益計上基準を平成21年1月1日より変更し、変更日以降に締結した契約に伴う受講料については、クライアントがレッスンを受講することにより役務提供が完了した時点で1レッスン毎に当該受講料を売上高として計上する方法を採用いたしました。この変更により、売上高の一部について従来の基準により計上した場合と比較して計上時期が後倒しされることとなった結果、当第2四半期累計期間における売上高は前年同期と比較して減少しております。

売上高に対する売上原価率は前年同期と比較して12.5ポイント増加し63.4%となりました。売上原価の総額は前年同期と比較して減少しているものの、前述の理由により売上高が減少しているため、売上原価の売上高に占める割合は相対的に上昇しております。売上原価の主な内容としましては、委託講師報酬について昨年4月に単価の引き上げがあったものの、クライアント数の減少により提供レッスン数が減少しているため、委託講師報酬の総額は減少しております。また、スクール運営に係るコストについても、人員数の減少や運営効率の見直しによるコストダウン努力により減少しております。これらの理由により、売上原価の総額は前年同期と比較して減少しております。

売上高に対する販管費率は前年同期と比較して5.6ポイント減少し38.3%となりました。販管費の主な内容としましては、広告宣伝効率の抜本的な見直しにより広告宣伝費が減少した他、従来外部に委託してきた業務の内製化や本社管理業務に係る諸経費の見直しによりそれぞれのコストが減少しております。これらの理由により、販管費の総額は前年同期と比較して減少しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,507,835千円(前年同期比23.6%減)、営業損失61,046千円(前年同期は営業利益240,144千円)、経常損失31,815千円(前年同期は経常利益276,516千円)、四半期純損失は22,789千円(前年同期は中間純利益132,546千円)となりました。

なお、前述の収益計上基準変更により、従来の基準により計上した場合と比較して、売上高が498,894千円減少し、それにともない営業利益、経常利益および税引前四半期純利益が同額減少しております。

(ご参考) 従来の収益計上基準により計上した場合は以下のようになります。

平成21年12月期第2四半期累計期間(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税引前四半期純利益	
[従来基準]	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	4,006	△12.8	437	82.3	467	68.9	463	103.6

事業別の概況につきましては、以下のとおりであります。

(英会話事業)

英会話事業においては、従前より引き続き、カウンセラーのカウンセリングスキル、インストラクターのティーチングスキル向上のための研修実施等により満足度の高いサービス提供に努めております。

スクールの状況としましては、4月に目黒LSを移転し、同じく4月に大手町LSを新設いたしました。また、2月に名古屋LSを閉鎖したほか、成城LFおよび広尾LFを3月末にて閉鎖し、それぞれ近隣の成城LS、恵比寿LSに統合いたしました。

子供向け英会話「G a b a グローバル・スターズ」につきましては、従来、学習カリキュラム、レッスン予約、受講料支払方法等において、成人向け英会話「G a b a マンツーマン英会話」とは異なる運営システムで展開していたことから専用施設(LF)において運営をおこなってまいりましたが、3月末をもってLFを閉鎖し、4月より学習カリキュラム等一部を除いて成人用運営システムへ統合しております。この運営システム変更により、各LSにおいて「G a b a グローバル・スターズ」を開講することが可能となり、当第2四半期末現在では、受け入れ態勢が整った成城、恵比寿、立川、二子玉川の各LSにおいてレッスン提供を開始しております。

以上により、当第2四半期末において、関東地区に29LS、中部地区に1LS、関西地区に5LS、計35LSを展開する体制となりました。今後も引き続き資産の運用効率を見直し、今後の成長が見込める事業に対して経営資源を集中させる施策を推進してまいります。

地域別の売上高実績といたしましては、関東の売上高は2,886,013千円(英会話事業売上高に占める割合は82.8%)、中部の売上高は132,155千円(英会話事業売上高に占める割合は3.8%)、関西の売上高は467,726千円(英会話事業売上高に占める割合は13.4%)となりました。また、規模別売上高の比率としましては、大型スクールが62.6%、小型スクールが37.4%となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における英会話事業の売上高は、3,485,894千円(前年同期比23.8%減)となりました。

(その他事業)

スクールレッスンを補完し、クライアントの英会話力向上をサポートするための各種英語学習教材の販売をその他事業と位置づけております。当第2四半期累計期間におけるその他事業の売上高は、21,940千円(前年同期比10.9%増)となりました。

- (注) 1. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、前年同期増減率および金額に関する情報は参考情報として記載しております。
2. 当社では、大学生・社会人等を対象とした成人向け英会話レッスン「G a b a マンツーマン英会話」および小学生向け英会話レッスン「G a b a グローバル・スターズ」を開講するスクールのことをLS(ラーニングスタジオ)と呼んでおります。
3. 20ブース以上のスクールを大型スクール、19ブース以下のスクールを小型スクールとしております。
4. 英会話事業の受講生をクライアント、講師をインストラクター、レッスンプランの作成や定期的なカウンセリングを通じ、クライアントの英語学習をサポートするスタッフをカウンセラーと呼んでおります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末と比べて191,932千円増加し、6,131,328千円となりました。その主な要因は、前受金の増加、受講料金銭信託の減少等による現金及び預金の増加593,548千円、受講料金銭信託の減少219,938千円、有形固定資産の減少126,191千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて491,960千円増加し、5,110,487千円となりました。その主な要因は、前受金の増加692,382千円、店舗閉鎖損失引当金の減少84,234千円および未払法人税等の減少48,420千円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて300,027千円減少し、1,020,840千円となりました。その主な要因は、四半期純損失22,789千円の計上、自己株式(優先株式)の取得250,840千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末(853,463千円)に比べ593,548千円増加し、1,447,011千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、847,494千円となりました。これは主に、前受金の増加692,382千円、受講料金銭信託の減少219,938千円および未払金の減少47,780千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により得られた資金は、23,291千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入67,023千円、有形固定資産の取得による支出24,315千円、無形固定資産の取得による支出10,677千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、277,237千円となりました。これは自己株式の取得による支出250,840千円、配当金の支払額26,397千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年7月16日付にて通期業績予想の修正を公表いたしました。これは当第2四半期累計期間において、売上高が見込みを若干上回ったこと、ならびに売上原価、販管費のコスト削減が想定以上の効果を上げ、利益を押し上げたことから、通期見通しについても当該利益相当額を上乗せして算定したものです。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移することを想定しており、新規入会者の獲得見込みは楽観視できないものと考えております。また、収益計上基準の変更による影響の見通しも困難であることから、下半期については前回公表予想を維持しております。

下半期の事業運営におきましては、引き続き英会話力の取得・向上を積極的に検討される層に対する訴求施策を実施してまいります。

9月1日には赤羽LSの新設を予定しております。赤羽LSは、これまでカバーできずにいたエリアを補完する新LSとして今後の収益向上に寄与することを期待しております。子供向け英会話レッスン「G a b a グローバル・スターズ」については、下半期において新たに自由が丘、青葉台、千葉、八王子、新百合ヶ丘の各LSにおいて開講を予定しております。引き続き受け入れ可能LSを増加させ、潜在ニーズの掘り起こしを目指してまいります。また、前事業年度より改訂を進めてまいりました日常会話テキスト、ビジネステキストは、当事業年度中に全レベル改訂完了を予定しております。

コスト面に関しましては、引き続き広告宣伝効率の改善を行っていくほか、スクール運営の効率化、本社管理業務の効率化等による経費削減を推進し、収益性の向上に努めてまいります。

(ご参考) 従来の収益計上基準により計上した場合の修正予想は以下のとおりです。

平成21年12月期の業績予想 [従来基準] (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
[従来基準]	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成21年12月期	7,820	△13.5	720	23.2	780	19.7	450	62.1

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準に関する事項の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準を移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③収益の計上基準の変更

従来、レッスン受講料については、受講期間に応じて按分し収益計上してまいりましたが、当事業年度より、平成21年1月1日以降締結する契約に伴うレッスン受講料については、受講生のレッスンポイント(受講可能レッスン数)消化により役務提供が完了した時点で収益計上しております。

この変更は、役務提供を完了した時点で前受金を売上高に計上をすることにより、レッスン受講の季節的要因や、講師費用などの費用・収益の対応をより正確に反映することで、より適正な期間損益計算を図るために行うものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は498,894千円減少し、それにともない営業利益、経常利益および税引前四半期純利益が同額減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,011	853,463
売掛金	281,291	292,725
受講料金銭信託	2,137,577	2,357,516
たな卸資産	157,083	154,956
その他	270,436	251,514
流動資産合計	4,293,400	3,910,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	776,025	815,434
減価償却累計額	△177,025	△161,125
建物(純額)	599,000	654,308
構築物	44,039	45,624
減価償却累計額	△16,401	△14,597
構築物(純額)	27,638	31,026
工具、器具及び備品	641,710	666,733
減価償却累計額	△344,365	△301,893
工具、器具及び備品(純額)	297,344	364,840
有形固定資産合計	923,983	1,050,174
無形固定資産	82,685	86,781
投資その他の資産		
敷金及び保証金	791,873	850,453
その他	39,385	41,809
投資その他の資産合計	831,258	892,262
固定資産合計	1,837,927	2,029,219
資産合計	6,131,328	5,939,395
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,915	4,629
未払金	167,928	218,578
未払費用	171,251	183,864
未払法人税等	7,312	55,733
前受金	4,576,418	3,884,036
店舗閉鎖損失引当金	19,770	104,005
賞与引当金	121,862	96,355
その他	39,027	71,323
流動負債合計	5,110,487	4,618,527
負債合計	5,110,487	4,618,527

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,738	594,738
資本剰余金	444,738	444,738
利益剰余金	△18,635	281,392
株主資本合計	1,020,840	1,320,868
純資産合計	1,020,840	1,320,868
負債純資産合計	6,131,328	5,939,395

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,507,835
売上原価	2,225,263
売上総利益	1,282,571
販売費及び一般管理費	1,343,617
営業損失(△)	△61,046
営業外収益	
受取利息	3
催事参加料	2,168
金銭信託運用益	6,076
受取手数料	17,294
その他	3,811
営業外収益合計	29,353
営業外費用	
為替差損	123
営業外費用合計	123
経常損失(△)	△31,815
特別損失	
固定資産除却損	223
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,995
特別損失合計	3,218
税引前四半期純損失(△)	△35,034
法人税、住民税及び事業税	1,939
法人税等調整額	△14,184
法人税等合計	△12,244
四半期純損失(△)	△22,789

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△35,034
減価償却費	96,918
長期前払費用償却額	1,795
受取利息	△3
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,506
固定資産除却損	223
売上債権の増減額 (△は増加)	11,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,285
未払金の増減額 (△は減少)	△47,780
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,039
前受金の増減額 (△は減少)	692,382
受講料金銭信託の増減額 (△は増加)	219,938
預り金の増減額 (△は減少)	△11,910
その他	△4,059
小計	895,253
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額	△47,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,315
無形固定資産の取得による支出	△10,677
敷金及び保証金の差入による支出	△8,442
敷金及び保証金の回収による収入	67,023
その他	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△250,840
配当金の支払額	△26,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	593,548
現金及び現金同等物の期首残高	853,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,447,011

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月3日付で、取得条項付株式(A種優先株式)25株を取得し、平成21年4月30日付で当該株式を消却しております。この結果、前事業年度末と比べて利益剰余金が250,840千円減少し、当第2四半期末における株主資本は1,020,840千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	4,593,003
II 売上原価	2,335,862
売上総利益	2,257,141
III 販売費及び一般管理費	2,016,997
営業利益	240,144
IV 営業外収益	36,772
受取利息	1,833
受取手数料	21,485
保険金収入	3,090
催事参加料	1,846
その他	8,516
V 営業外費用	401
株式交付費	386
その他	15
経常利益	276,516
VI 特別損失	48,733
固定資産除却損	25,165
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,568
税引前中間純利益	227,782
税金費用	95,236
中間純利益	132,546

(2) (要約) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	227,782
減価償却費	101,517
長期前払費用償却額	2,261
受取利息	△3,225
受講料金銭信託の増減額(増加△)	△2,296,800
店舗閉鎖損失引当金の増減額(減少△)	14,193
賞与引当金の増減額(減少△)	△34,333
固定資産除却損	21,878
株式交付費	386
売上債権の増減額(増加△)	△139,029
たな卸資産の増減額(増加△)	△22,687
仕入債務の増減額(増加△)	△1,626
未払金の増減額(減少△)	△13,724
未払費用の増減額(減少△)	36,762
未払消費税等の増減額(減少△)	△18,450
前受金の増減額(減少△)	△88,010
預り金の増減額(減少△)	△3,377
その他	△12,971
小計	△2,229,458
利息及び配当金の受取額	3,720
法人税等の支払額	△16,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,242,582

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△184,873
無形固定資産の取得による支出	△12,164
投資有価証券の売却による収入	501,691
敷金・保証金の差入れによる支出	△54,281
敷金・保証金の回収による収入	720
その他	△1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	198
自己株式の取得による支出	△491,667
配当金の支払額	△27,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,345
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)	△2,512,732
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,673,445
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,160,712